



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 株式会社ルネサンス

上場取引所 東

コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞

TEL 03-5600-5312

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,070	0.3	3,782	6.9	3,633	4.4	2,436	2.6
2018年3月期	46,229	4.0	4,062	10.3	3,801	8.2	2,374	20.6

(注) 包括利益 2019年3月期 2,384百万円 (0.2%) 2018年3月期 2,379百万円 (21.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	144.96		16.2	10.0	8.2
2018年3月期	144.64		19.7	11.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,684	15,263	41.6	937.54
2018年3月期	35,660	14,824	41.6	876.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,263百万円 2018年3月期 14,824百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,115	2,519	3,061	2,759
2018年3月期	5,322	2,782	342	3,227

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		15.00		18.00	33.00	558	22.8	4.4
2019年3月期		17.00		18.00	35.00	580	24.1	3.9
2020年3月期(予想)		17.00		18.00	35.00		22.8	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	0.8	1,850	3.4	1,800	2.8	1,260	0.7	77.39
通期	46,700	1.4	4,150	9.7	4,000	10.1	2,500	2.6	153.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	21,379,000 株	2018年3月期	21,379,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	5,098,420 株	2018年3月期	4,458,420 株
期中平均株式数	2019年3月期	16,811,868 株	2018年3月期	16,418,526 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,865	0.3	3,850	6.6	3,629	4.6	2,460	2.6
2018年3月期	46,023	3.9	4,122	8.7	3,805	4.4	2,398	36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	146.37	
2018年3月期	146.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,568	15,383	42.1	944.91
2018年3月期	35,671	14,869	41.7	878.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,383百万円 2018年3月期 14,869百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

(2) 当社は、2019年5月9日に機関投資家・アナリスト・マスコミ向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速が輸出・生産面に影響を与えているものの、個人消費は持ち直しており、また、雇用情勢は着実に改善していることを背景として、景気は緩やかに拡大しております。

企業においては、生産性の向上が経営上の大きな課題となり、従業員が健康的に生産性高く業務に従事するため、国の政策の後押しを受け、従業員の健康管理に取り組む支援や風土づくりといった「健康経営」への取り組みがスピード感を持って推進されています。

フィットネス業界においては、ジム単体型施設やホットヨガスタジオ等、利用時間や利用目的等の顧客ニーズに対応した小規模目的志向の施設が積極的に出店されたことに伴い、需要が喚起され、市場が活性化しております。

このような事業環境の下、当社は、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画（2018-2020）の基本方針に基づき、総合スポーツクラブを中核として、周囲に様々な業態の施設やサービスを組み合わせることで、「地域を健康に！」を実現し、既存事業の着実な成長により収益の拡大を目指すとともに、新たな市場や新規事業の創出に積極的に挑戦し、一層の成長を目指して取り組んでまいりました。

#### <既存事業の着実な成長に向けて>

スポーツクラブ事業においては、持続的な成長を目指して、新規出店や施設のリニューアル等、積極的な設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度においては、4月にルネサンス福島（福島県福島市）、11月に沖縄県初出店となるルネサンス・ライカム（沖縄県中頭郡北中城村）をオープンいたしました。また、11月にルネサンスおおいだ（大分県大分市。「ルネサンス大分」は、10月末に閉店。）、2月にルネサンス熊本学園大通（熊本県熊本市。「ルネサンス熊本」は10月末に閉店。）を移転オープンいたしました。

なお、前連結会計年度にオープンしたルネサンス北千住（東京都足立区）などの4施設は、会員数、売上高とも概ね計画通りに推移しております。

既存スポーツクラブの設備投資においては、施設環境の整備と付加価値向上に努め、改装及び設備更新を27施設において実施いたしました。これに加え、ジムの24時間営業化を含む営業時間の延長やホットヨガプログラムに対応したスタジオの拡充等を実施いたしました。

スタジオプログラムにおいては、競争力及び顧客満足度の向上等を目指して、スタジオに『暗闇』と『照明』、『音楽』によって非日常空間をすることで、集中してエクササイズができる「暗闇ワークアウト」や、発汗効果で新陳代謝を促すことができるホットヨガプログラム等、多彩なスタジオプログラムを導入し、最新のエクササイズを提供してまいりました。

また、健康経営に取り組む企業や健康保険組合を支援するため、新規法人会員の獲得を推進しており、当社スポーツクラブが利用可能となる健康経営パートナーシップ契約社数の増加に努めてまいりました。

さらに、新たな会員獲得促進のために、住友生命保険相互会社とのパートナー契約に基づき、9月より同社が発売した健康増進型保険「Vitality」の契約者に対し、当社スポーツクラブを特別割引価格で利用できる特典（リワード）の提供を開始いたしました。

なお、6月に発生した大阪府北部を震源とする地震の影響により、ルネサンス千里中央（大阪府豊中市）を6月から休館し、復旧に努めましたが、やむを得ず9月に閉店いたしました。また、9月の台風21号の影響により、ルネサンス住之江（大阪市住之江区）の建物の一部が損壊し、被災後全館復旧まで約2か月の休館期間を要しました。

各地で発生した地震・台風・水害等の自然災害の影響を受けたものの、新規出店の効果もあり、直営のスポーツクラブの在籍会員数は、411,466名と前年同期比1.2%増となりました。

#### <新規事業の創出への挑戦>

介護リハビリ事業においては、直営施設の新規出店に加え、フランチャイズ事業の展開や新たな業態の開発により、順調に事業が拡大いたしました。

「元氣ジム」の直営施設として、10月に元氣ジム東戸塚（横浜市戸塚区）、12月に元氣ジム青砥（東京都葛飾区）をオープンいたしました。

「元氣ジム」のフランチャイズ施設は、8月に元氣ジム仙台富沢（仙台市太白区）、9月に元氣ジム広島天満町（広島市西区）、10月に元氣ジムいわき小島町（福島県いわき市）、3月に元氣ジム秋田山王（秋田県秋田市）をオープンいたしました。

これらに加え、新たな業態として、脳卒中発症後の麻痺を反復トレーニングで改善することを目的とした脳卒中特化型デイサービスの直営施設1号店ルネサンスリハビリセンター鎌倉（神奈川県鎌倉市）を8月にオープンいたしました。

健康ソリューション事業においては、自治体や民間企業の健康関連施設の開業支援に取り組んでおり、10月に福島県いわき市にある温浴施設内に開業した「フィットネス&スパ『温泉（オラ）』」の開業支援を行うと共に、開業後の運営支援にも取り組んでおります。12月には、熊本県合志市が掲げる「健康都市こうし」の実現に向け、国立大学法人熊本大学、日本ユニシス株式会社と4者で連携して、地域住民の健康増進及び地域発展における事業検討を行うことに合意いたしました。

企業における健康経営推進をサポートするため、当社が実行委員会の事務局を務める「健康経営会議2018」を東京（8月）、横浜（2月）、神戸及び鎌倉（3月）にて開催いたしました。東京における健康経営会議は、今回で6回目を迎え、企業や健康保険組合の幹部の皆様を中心に470社550名を超える方にご参加いただきました。各地で開催した健康経営会議への参加者・企業等の健康経営に対する関心度の高さを実感いたしました。

また、当社が開発した脳活性化メソッド「シナプソロジー」に関しては、5月に韓国法人チャンネルファクトリーと総代理店契約を締結し、アジアにおける事業展開を開始いたしました。

さらに、中期経営計画の基本方針である新規事業の創出における取り組みとして、既成概念にとらわれない、多くの「事業の芽」を創出する環境を整備し、全従業員を対象としたアイデアの募集活動を推進する体制を整え、新たな事業化へのチャレンジを開始いたしました。

この結果として、当連結会計年度においては、新規事業第1号として、運動とリハビリに特化した児童発達支援・放課後等デイサービスの元気ジムジュニア東戸塚(横浜市戸塚区)を12月にオープンいたしました。

以上の結果、当社の施設の状況は、当連結会計年度末の国内施設数において、スポーツクラブ131施設(直営97クラブ、業務受託34施設)、スタジオ業態施設12施設、リハビリ施設23施設の計166施設となりました。

#### <会社基盤充実に向けた取り組み>

当社グループでは、労働力の確保と雇用の安定を目指し、賃金制度を含む従業員の就業環境を整備するとともに、従業員の働きがいを向上させる多様な取り組みを継続的に推進しております。

成果の出し方改革を推進し、それを従業員に還元するとともに、政府が推進する2018年度税制改正「大企業における賃上げ・生産性向上のための税制」の適用を目指し、従業員の年収3%上昇に向けた取り組みを実施しております。

また、IT技術の積極的活用として、RPA(Robotic Process Automation)を導入し、将来の労働人口の減少や人手不足への対応として作業の自動化へのトライアルを開始し、業務の集約・効率化と自動化に順次取り組んでおります。

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みにおいては、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、女性の活躍を推進しております。5月に、子育て中の従業員が自らの働き方を考える場としてのフォーラムを開催いたしました。仕事と子育ての両立や働きやすい雇用環境の整備を行っており、ワークライフバランスに重点を置いた働き方の実現を目指しております。

当連結会計年度においては、以下の認証及び表彰を受けております。

月	名称
5月	IT経営注目企業2018(経済産業省)
8月	「子育てサポート企業」の認定。次世代認定マークである「くるみんマーク」を取得(厚生労働省)
12月	東京都スポーツ推進企業(東京都オリンピック・パラリンピック準備局)
12月	スポーツエールカンパニー(全国スポーツ推進企業)認定(スポーツ庁)
2月	beyond2020マイベストプログラム認証事業(内閣官房)
2月	「働きがいのある会社」ベストカンパニーに7年連続で選出(Great Place to Work® Institute Japan)
2月	「健康経営優良法人2019~ホワイト500~」(経済産業省、日本健康会議)

#### <その他のトピックス(競泳選手の活躍)>

当社所属の池江璃花子選手、持田早智選手、山本菜由佳選手が、8月の第18回アジア大会、第13回パンパシフィック水泳選手権大会及び11月のワールドカップ東京大会2018に日本代表選手として出場いたしました。池江選手は、パンパシフィック水泳選手権大会での活躍とともに、アジア大会では、出場したリレーを含む

8種目のうち6種目でいずれも大会記録を更新して優勝し、アジア大会における日本選手で過去最多となる6冠を達成するとともに、大会MVPを獲得いたしました。持田選手は、両大会ともに200mバタフライで銀メダルを獲得、山本選手もアジア大会の50m自由形で4位に入賞いたしました。

また、5月下旬に開催されたアジア大会・パンパシフィック水泳選手権大会の日本代表選手最終選考を兼ねたJAPAN OPEN 2018においては、当社から過去最多となる競泳選手が参加するなど、選手コースに所属する小学生・中学生の活躍も目覚ましく、次世代の競泳選手の成長も期待されております。

当社グループは、世界で活躍する競泳選手の育成に努めるとともに、引き続き、病気療養のため、競技を一時休止している池江選手を支援してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における業績については、次のとおりとなりました。

売上高は、エステ、マッサージの業務委託先との契約形態の変更に伴う売上高の総額表示から純額表示への変更及び6月に発生した大阪府北部を震源とする地震その他自然災害の影響等もあり、460億70百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

営業利益は、エネルギーコストの単価上昇や新規出店施設の増加に伴う経費の増加等の影響もあり、37億82百万円（同6.9%減）となりました。

経常利益は、36億33百万円（同4.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、施設閉鎖に伴う補償金の受領による特別利益及び一部施設の減損による特別損失等の計上もあり、24億36百万円（同2.6%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億24百万円増加し、366億84百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース資産やリース投資資産が増加したことにより固定資産合計が13億87百万円増加した一方、現金及び預金が減少したことなどにより、流動資産合計が3億63百万円減少したことによるものです。

### ② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加し、214億20百万円となりました。これは主に、リース債務が増加した一方、長期借入金が増加したことにより固定負債合計が8億4百万円増加したこと、また、未払消費税等が増加したことにより流動負債合計が2億19百万円減少したことによるものです。

### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億39百万円増加し、152億63百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益24億36百万円を計上したこと、配当金5億92百万円を支払ったことにより利益剰余金が18億44百万円増加した一方、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得により自己株式が△13億53百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、27億59百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度 51億15百万円(前連結会計年度 53億22百万円)

営業活動により得られた資金は、51億15百万円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億93百万円(同1.1%増)、減価償却費25億67百万円(同3.1%増)、法人税等の支払額13億82百万円(同7.9%増)によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度△25億19百万円(前連結会計年度△27億82百万円)

投資活動に使用した資金は、25億19百万円(前連結会計年度比9.5%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億10百万円(同21.6%減)によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度△30億61百万円(前連結会計年度△3億42百万円)

財務活動により使用した資金は、30億61百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出23億20百万円(同2.1%減)、自己株式取得による支出13億53百万円、配当金の支払額5億91百万円(同24.0%増)、長期借入れによる収入16億円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	27.6	41.6	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.6	91.9	86.8
債務償還年数 (年)	3.8	2.4	2.7
事業収益/ネット・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	15.6	15.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))  
/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

事業収益/ネット・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金)/支払利息

(注) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社は、スポーツクラブ運営会社の経験の上に、日本、アジアそして世界から求められ必要とされる「スポーツと健康のソリューションカンパニー」となることを長期的なビジョンとする中期経営計画を策定し、2018年4月よりスタートいたしました。

中期経営計画においては、総合スポーツクラブを核として、周囲に様々な業態の施設を組み合わせることと「地域を健康に！」を実現し、既存事業の成長と、新たな市場や新規事業の創出に積極的に挑戦する期間と位置づけております。

また、就業人口の減少、人口動態の急激な変化が課題となる中で、事業を持続的に成長させるためには、当社のビジョンを共有する従業員を確保すると共に、従業員が事業を通して働きがいを持てることが重要であり、会社の基盤を強化することが必要と考えております。

これらを実現するため、①IT技術の積極的活用、②人材の確保と育成、③成果の出し方改革、④コンプライアンスの徹底を4本の柱として、会社基盤の充実を推進いたします。

中期経営計画の2年目となる2019年度においては、経営資源の配分及び組織体制の在り方を大幅に見直しております。

既存事業を着実に成長させるためには、顧客情報のデータ解析を通じたコミュニケーション等のデジタルソリューションを活用した会員獲得等、スポーツクラブをデジタル面で支援する組織を強化しております。

また、今後の出店戦略や新業態の開発スピードを高めるための組織体制の見直しを行っており、2019年度においては、スポーツクラブの新規出店としてルネサンス久里浜（神奈川県横須賀市）、ルネサンス仙台宮町（仙台市青葉区）のオープンを予定しております。

なお、スポーツクラブの既存施設においては、2018年度に実施した各種施策が有効に機能したことにより、第4四半期の入会者数が好調に推移いたしました。この結果、課題であった既存施設の在籍会員数の前年割れは解消されております。

新規事業の創出においては、中長期的な事業成長の実現に向け、健康ソリューション事業領域及び成長が期待できる新たな事業領域に対して、経営資源を積極的に配分してまいります。

健康ソリューション事業領域においては、介護リハビリ事業の新規出店の加速、企業や健康保険組合等の健康経営に関するコンサルティングサービスの提供、自治体や企業の健康事業及び施設開業・運営支援、シナプソロジーの国内外における更なる展開等へ積極的に取り組んでまいります。

また、成長が期待できる新たな事業領域に対しては、これまでの経験を活かし、新たな市場や商品・サービスへ挑戦するため、既成概念にとらわれない多くの「事業の芽」を生み出す環境を整備します。

以上により、次期の業績につきましては、売上高 467 億円（当連結会計年度比 1.4%増）、営業利益 41 億 50 百万円（同 9.7%増）、経常利益 40 億円（同 10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 25 億円（同 2.6%増）と予想しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,207,711	2,739,671
売掛金	1,218,446	1,293,539
リース投資資産	—	21,726
商品	281,469	228,561
貯蔵品	82,859	79,865
その他	1,199,849	1,262,307
貸倒引当金	△7,455	△6,304
流動資産合計	5,982,881	5,619,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,154,937	20,534,752
減価償却累計額	△11,801,563	△12,007,245
建物及び構築物(純額)	8,353,373	8,527,507
機械装置	2,346,757	2,533,738
減価償却累計額	△1,576,441	△1,741,114
機械装置(純額)	770,315	792,624
工具、器具及び備品	4,147,936	4,501,876
減価償却累計額	△3,030,679	△3,320,484
工具、器具及び備品(純額)	1,117,256	1,181,391
土地	1,124,938	1,124,938
リース資産	8,726,857	9,960,892
減価償却累計額	△2,111,750	△2,523,992
リース資産(純額)	6,615,106	7,436,900
建設仮勘定	360,334	33,482
有形固定資産合計	18,341,326	19,096,844
無形固定資産		
のれん	149,709	135,089
その他	870,911	905,394
無形固定資産合計	1,020,620	1,040,484
投資その他の資産		
投資有価証券	107,639	100,199
長期貸付金	751,278	699,553
敷金及び保証金	8,400,058	8,478,175
繰延税金資産	826,238	851,246
その他	230,645	798,897
投資その他の資産合計	10,315,859	10,928,072
固定資産合計	29,677,806	31,065,400
資産合計	35,660,688	36,684,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,591	75,554
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,260,000	2,390,000
リース債務	307,408	447,045
未払金	1,348,675	1,289,874
未払法人税等	888,764	745,464
賞与引当金	993,105	1,001,138
役員賞与引当金	61,124	50,165
店舗閉鎖損失引当金	18,594	—
資産除去債務	37,956	2,563
その他	2,218,348	1,978,159
流動負債合計	8,799,566	8,579,963
固定負債		
長期借入金	3,250,000	2,400,000
リース債務	6,557,169	7,805,670
退職給付に係る負債	608,566	721,986
資産除去債務	899,482	966,933
その他	721,176	946,443
固定負債合計	12,036,395	12,841,034
負債合計	20,835,962	21,420,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,707,844	4,707,844
利益剰余金	11,696,782	13,541,527
自己株式	△3,793,999	△5,147,599
株主資本合計	14,821,006	15,312,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,753	4,605
為替換算調整勘定	11,240	7,840
退職給付に係る調整累計額	△13,274	△60,828
その他の包括利益累計額合計	3,719	△48,381
純資産合計	14,824,725	15,263,769
負債純資産合計	35,660,688	36,684,768

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	46,229,818	46,070,485
売上原価	39,753,818	39,636,239
売上総利益	6,475,999	6,434,246
販売費及び一般管理費	2,413,813	2,651,355
営業利益	4,062,186	3,782,890
営業外収益		
受取利息	20,729	16,541
受取配当金	164	196
為替差益	—	18,202
受取手数料	71,946	20,055
補助金収入	—	20,000
その他	28,334	59,128
営業外収益合計	121,173	134,123
営業外費用		
支払利息	262,019	244,022
為替差損	51,878	—
その他	67,788	39,922
営業外費用合計	381,685	283,944
経常利益	3,801,674	3,633,069
特別利益		
固定資産売却益	2,760	—
投資有価証券売却益	—	12,435
受取補償金	—	264,177
特別利益合計	2,760	276,613
特別損失		
固定資産除却損	29,488	12,368
減損損失	99,589	154,927
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,594	—
災害による損失	—	44,129
その他	3,109	5,050
特別損失合計	150,780	216,476
税金等調整前当期純利益	3,653,653	3,693,206
法人税、住民税及び事業税	1,331,107	1,259,773
法人税等調整額	△52,176	△3,533
法人税等合計	1,278,931	1,256,240
当期純利益	2,374,722	2,436,965
親会社株主に帰属する当期純利益	2,374,722	2,436,965

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,374,722	2,436,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	△1,148
為替換算調整勘定	3,630	△3,399
退職給付に係る調整額	235	△47,553
その他の包括利益合計	4,836	△52,101
包括利益	2,379,559	2,384,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,379,559	2,384,864
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	9,799,677	△5,495,999	9,271,031
当期変動額					
剰余金の配当			△477,617		△477,617
親会社株主に帰属する当期純利益			2,374,722		2,374,722
自己株式の処分(新株予約権の行使)		1,950,870		1,702,000	3,652,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,950,870	1,897,104	1,702,000	5,549,974
当期末残高	2,210,380	4,707,844	11,696,782	△3,793,999	14,821,006

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,782	7,609	△13,509	△1,117	9,269,913
当期変動額					
剰余金の配当					△477,617
親会社株主に帰属する当期純利益					2,374,722
自己株式の処分(新株予約権の行使)					3,652,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	971	3,630	235	4,836	4,836
当期変動額合計	971	3,630	235	4,836	5,554,811
当期末残高	5,753	11,240	△13,274	3,719	14,824,725

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	4,707,844	11,696,782	△3,793,999	14,821,006
当期変動額					
剰余金の配当			△592,220		△592,220
親会社株主に帰属する当期純利益			2,436,965		2,436,965
自己株式の取得				△1,353,600	△1,353,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,844,745	△1,353,600	491,145
当期末残高	2,210,380	4,707,844	13,541,527	△5,147,599	15,312,151

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,753	11,240	△13,274	3,719	14,824,725
当期変動額					
剰余金の配当					△592,220
親会社株主に帰属する当期純利益					2,436,965
自己株式の取得					△1,353,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,148	△3,399	△47,553	△52,101	△52,101
当期変動額合計	△1,148	△3,399	△47,553	△52,101	439,044
当期末残高	4,605	7,840	△60,828	△48,381	15,263,769

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,653,653	3,693,206
減価償却費	2,490,808	2,567,224
減損損失	99,589	154,927
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,517	44,898
長期未払金の増減額 (△は減少)	△43,934	236,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,813	8,033
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	18,594	△18,594
固定資産売却損益 (△は益)	△2,760	—
固定資産除却損	29,488	12,368
受取利息及び受取配当金	△20,893	△16,738
受取補償金	—	△264,177
支払利息	262,019	244,022
売上債権の増減額 (△は増加)	23,202	△75,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,059	55,903
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,786	14,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,492	9,963
未払金の増減額 (△は減少)	△56,444	△36,072
未払費用の増減額 (△は減少)	82,430	△31,574
前受金の増減額 (△は減少)	△10,816	40,522
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,603	△110,450
その他	310,228	△50,447
小計	6,867,761	6,479,481
利息及び配当金の受取額	745	588
利息の支払額	△263,932	△245,375
補償金の受取額	—	264,177
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,281,953	△1,382,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,322,621	5,115,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社の清算による収入	—	5,783
投資有価証券の取得による支出	△58,850	—
投資有価証券の売却による収入	—	12,436
有形固定資産の取得による支出	△2,692,921	△2,110,269
有形固定資産の売却による収入	17,000	—
無形固定資産の取得による支出	△280,017	△359,260
敷金及び保証金の差入による支出	△166,369	△301,817
敷金及び保証金の回収による収入	72,744	165,773
長期貸付金の回収による収入	352,642	134,722
その他	△26,494	△66,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,782,266	△2,519,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	—
長期借入れによる収入	400,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,370,000	△2,320,000
リース債務の返済による支出	△348,358	△397,128
新株予約権の発行による収入	21,220	—
自己株式の処分による収入	3,631,650	—
自己株式の取得による支出	—	△1,353,600
配当金の支払額	△476,959	△591,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,447	△3,061,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,630	△3,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,201,537	△468,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,389	3,227,927
現金及び現金同等物の期末残高	3,227,927	2,759,281

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」507,618千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」826,238千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

### 【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	876円14銭	937円54銭
1株当たり当期純利益金額	144円64銭	144円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,374,722	2,436,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,374,722	2,436,965
普通株式の期中平均株式数(株)	16,418,526	16,811,868

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。